

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月6日
【事業年度】	第109期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野副 州旦
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	044 (777) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 シニアディレクタ 鈴木 俊祐
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号 (汐留シティセンター)
【電話番号】	03 (6252) 2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 シニアディレクタ 鈴木 俊祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月22日に提出した第109期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部 企業情報

第3 設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画

(訂正前)

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は1,600億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な施設の新設、拡充、改修の計画はありません。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
テクノロジーソリューション	1,000	国内データセンター設備及び英国におけるアウトソーシング設備
ユビキタスプロダクトソリューション	100	パソコン製造設備及び携帯電話製造設備
デバイスソリューション	350	L S I 製造設備
その他、全社（共通）	150	オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器の開発・製造設備
計	1,600	

- (注) 1. 所要資金1,600億円は、主として自己資金により充当する予定です。
2. 設備投資の計画額は、消費税抜きで表示しております。
3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
4. 全社（共通）は、一般管理部門及び共通研究費等のセグメントに配賦不能な設備投資額です。

(訂正後)

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は1,600億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な施設の新設、拡充、改修の計画はありません。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画額 (億円)	設備等の主な内容・目的
テクノロジーソリューション	1,000	国内データセンター設備及び英国におけるアウトソーシング設備
ユビキタスプロダクトソリューション	100	パソコン製造設備及び携帯電話製造設備
デバイスソリューション	350	L S I 製造設備
その他、全社（共通）	150	オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器の開発・製造設備
計	1,600	

- (注) 1. 所要資金1,600億円は、主として自己資金により充当する予定です。
2. 設備投資の計画額は、消費税抜きで表示しております。
3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
4. 全社（共通）は、一般管理部門及び共通研究費等のセグメントに配賦不能な設備投資額です。